

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 121 社ならびに非連結子会社 34 社、関連会社 10 社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、昨年4月に「分社化・持株会社制」を導入、6月には持株会社は「委員会等設置会社」へ移行し、更に8月には「コニカ・ミノルタの経営統合」を行うなど3つの大きな経営機構の改革を実施いたしました。これらは、「グループ経営の意思決定と各事業の業務執行」、そして「経営の監督と執行」のそれぞれの機能を明確に分離・強化することでスピーディな経営判断に基づく事業運営を行うとともに、公正で透明な経営を実践するコーポレートガバナンスを通して、当社グループの企業価値の最大化を目指すものであります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」

経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」

「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」

企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。一方、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進んでおり、企業間競争は世界規模で一層激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の基本方針に沿ってグループ全体の収益力と競争力の強化に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ経営の徹底

透明性の高いグループガバナンス運営

グループ技術戦略の推進/イメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透

人事理念に基づいた実力人事の実施

企業の社会的責任を重視

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくためのガイドラインとして『統合中期経営計画(04-06)』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目指しております。

当社グループの事業ポートフォリオにおいて中核事業と位置付けている情報機器事業は、統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザプリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ(特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する)の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業は当社グループの戦略事業と位置付け、統合シナジーによって大きく事業拡大を目指している事業領域です。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ・ビデオカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニット・カメラユニット、液晶材料などの成長分野をターゲットにした積極的な事業展開を進めてまいります。

安定収益事業と位置付けたメディカル&グラフィックや計測機器などの事業分野においても、デジタル化、ネットワーク化の潮流の中でこれら成長領域に経営資源をシフトし、事業の安定的な成長を目指してまいります。

(2) 会社が対処すべき課題

上記中期計画の初年度となる当平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

加えて、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など厳しい事業環境にあるフォトイメージング事業は構造転換事業と位置付け、かねてより国内のラボ事業を中心とした構造改革を行うなど、このような市場環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を進めてまいりました。とりわけ、前期から事業収益性が急激に悪化しているカメラ事業につきましてはグループ経営上の火急の課題として、規模拡大よりも収益重視の方針へと転換し、開発・生産・販売・間接を含めた全面的な事業構造改革に当期より着手しております。

(3) 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

経営統合のための準備・整備の期間である当期につきましては、それに伴う統合費用が引き続き発生し、一時的にグループ収益に影響を与えることになりますが、これまで通り1株につき年間10円の配当を継続いたします。

平成17年度以降につきましては、基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されることから、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%

以上の配当性向を目指すことで日頃の株主の皆さまからのご支援に報いてまいりたいと考えています。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、株式投資単位の引き下げを昨年6月の定時株主総会に付議し、株主の皆様の承認を得ました。これを受けたてて経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題として認識し、経営の迅速な意思決定と監督の機能、業務執行の機能の分担を明確にするとともに、それぞれの機能強化を図り、公正で透明性の高い経営を実践してまいりました。

昨年4月、当社がこれまで営んできた全事業を分社した「分社化・持株会社制」へと移行し、更に6月にはその持株会社はコーポレート・ガバナンス体制を一層強化するために、監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行しました。特に、当社の場合、代表執行役はいずれの委員会にも属さず、また各委員会の長はすべて社外取締役にその任を委ねております。12名からなる当社取締役のうちそれら社外取締役は4名を占め、選任にあたっては当社と直接利害関係のないことを重要な要件のひとつとしております。日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えます。

加えて、経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における世界の経済情勢につきましては、米国は引き続き堅調な個人消費やコンピュータ、半導体などIT産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ景気は拡大しました。また、アジアにおいては引き続き中国を中心として高成長が続きました。欧州でもドイツ、フランス、イタリアなどの製造業の輸出は高い水準で推移し、景気は回復・拡大しました。

一方、わが国でも輸出産業を中心とした企業業績の回復やそれに伴う民間設備投資は増加基調にあり、総じて国内景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また前期末にかけて進行してきた円高・ドル安に加え、当中間期における原油高の進行などが景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境の中、統合2年目として当社グループは人材融合の諸施策の実行やITシステム・人事制度等などの経営インフラの整備・拡充に取り組む一方、日々激化する市場競争の中にあって、統合効果の早期具現化を目指した効率的な事業経営を行い、グループ収益の維持拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、当社グループの中核事業である情報機器事業においては、カラーMFPやカラープリンタの販売に注力し、欧米市場を中心として販売シェアの維持・拡大に取り組みました。また、戦略事業であるオプト事業においては、主力の光ピックアップレンズや液晶材料などを中心に経営資源を投入し、事業の拡大と収益の向上に取り組みました。一方、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など事業環境が引き続き厳しい写真関連事業では、事業収益性の改善を目指して構造改革を急いでおります。これらの結果、当中間期の連結売上高は5,351億円、営業利益は325億円、経常利益は282億円となりました。特別項目として、経営統合に伴う合理化費用を27億円計上したこと等に加え、法人税、住民税及び事業税の計上が157億円と大きく、中間純利益は82億円にとどまりました。

なお、当中間期の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ110円、133円で推移し、前年同期に比べ米ドルは8円(7%)の円高となり、ユーロはほぼ前年同期並みとなりました。

なお、昨年8月5日に株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末にコニカとミノルタが統合したものとみなしているため、前年中間期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、前年中間期の数値はコニカ分であり、ミノルタ分が含まれておりませんので前年同期との比較分析はできませんが、ご参考までに、前年中間期の数値にミノルタ分を単純に加えたものとの増減を見ると、以下のとおりとなります。

	当中間期	前年同期	前年同期 (K + M合算)	増減	前年同期比
売上高	百万円 535,115	百万円 278,429	百万円 541,600	百万円 6,484	% 1.2
営業利益	32,524	24,329	40,012	7,488	18.7
経常利益	28,166	19,092	28,444	277	1.0
中間純利益	8,200	8,379	15,174	6,974	46.0

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

この比較では、売上高及び全ての利益段階で前年同期比マイナスとなっておりますが、売上高については上記の円高となった為替の影響による目減り分や、前年同期のコニカ・ミノルタ両社間の取引による膨らみ分等を差し引くと、実質的には55億円ほどの増収であったものと見ております。また、円高となった為替の影響による目減り分や、当中間期より新たに発生した特殊要因である経営統合によるのれん代の償却費用(連結調整勘定償却額)、統合に伴う一時的な費用等を考慮すると、実質的には営業利益はほぼ前年並みとなり、経常利益は15億円ほどの増益となったものと見てあります。しかしながら、中間純利益では法人税等の影響が大きく、実質的にも33億円ほどの減益となったものと見てあります。

なお、以下の事業部門別の状況における「実質ベース」とは、上記の為替を始めとする諸要因による影響額を対前年同期の増減額に対して調整を加えたものを表しています。

主な事業部門別の状況は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）プリンタなど>
(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

	当中間期	前年同期	前年同期 (K+M合算)	増減	前年同期比
(1) 外部売上高	百万円 281,394	百万円 103,644	百万円 298,280	百万円 16,885	% 5.7
(2) セグメント間売上	14,500	11,346	11,432	3,067	26.8
売上高計	295,894	114,991	309,712	13,817	4.5
営業利益	26,733	13,100	29,548	2,815	9.5

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は2,814億円、営業利益は267億円となりました。合算値との比較では前年同期比マイナスとなっておりますが、実質ベースでは外部売上高が38億円ほどの増収、営業利益は17億円ほどの増益となったものと見ております。

MFP市場においては、日米欧の先進国市場でのオフィスドキュメントのカラー化は加速しており、カラー機によるモノクロ機の置換が一段と進んでおります。また、プリンタ市場においては、モノクロ機が従来通りの堅調な推移を示す中、カラー機市場は一層の価格化に牽引されるかたちで順調に需要が拡大しております。

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、カラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の拡販に努め、欧米市場を中心販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいカラーMFPにつきましては、高いコストパフォーマンスと高画質・信頼性を備えた戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」を市場投入するとともにメディア広告など積極的なプロモーションを展開し、販売は好調に推移しております。この「bizhub C350」を中心として当中間期のカラーMFPの販売台数は、前年同期比で約72%増と大幅に拡大しております。これによって、カラー機比率も前年同期の7%から11%へと増加し、MFP事業におけるカラー化は着実に進んでおります。

また、モノクロMFPの販売においても前年同期比で約7%増と堅調に推移し、特に注力分野であるPOD（プリント・オン・デマンド）市場などをターゲットとした高速セグメント機（出力速度60枚～90枚/分）では、販売組織の人員増強などの販売強化策や米国ヒューレット・パッカード社などを顧客としたOEMビジネス（相手先ブランドによる製品供給）の展開によって前年同期比倍以上の伸びを示しました。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心として低速カラー機の拡販に注力し、カラープリンタ市場において第二位のポジションを堅持しております。新規参入などにより価格競争は一段と厳しい事業環境にありますが、戦略商品である「magicolor（マジカラー）2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられ、カラー機の販売台数は前年同期比約60%増と大きく伸長しました。これによって、カラー機比率も前年同期の26%から31%へと増加し、プリンタ事業におけるカラー化は一層加速しております。また、8月からは出力速度21枚/分の高速カラー機「magicolor 5400」シリーズの販売を開始するなど製品ラインアップの拡充を図り、更なる販売シェアの拡大に取り組んでおります。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など>
(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

	当中間期	前年同期	前年同期 (K+M合算)	増減	前年同期比
(1) 外部売上高	百万円 44,008	百万円 30,091	百万円 39,205	百万円 4,803	% 12.3
(2) セグメント間売上	2,418	8,968	9,190	6,771	73.7
売上高計	46,427	39,059	48,395	1,968	4.1
営業利益	7,200	7,396	6,509	691	10.6

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は440億円、営業利益は72億円となり、当中間期は堅調に増収増益で推移しました。実質ベースでも外部売上高は54億円ほどの増収、営業利益は16億円ほどの増益となったものと見ております。

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な市場ポジションと幅広い製品対応力を背景に引き続き販売シェアは維持しましたが、今夏以降民生用DVD機器やゲーム機、PCなど当社の販売先となる最終製品やピックア

ップユニットのセットメーカーの在庫調整により販売数量はやや伸び悩みました。レンズユニット事業においても、引き続き成長が期待されたデジタルカメラ向けの需要が当第2四半期以降急速に鈍化し、またビデオカメラ向けも最終製品の市況が低迷するなどの状況から、当中間期の売上は前年中間期を下回る結果となりました。

一方、カメラ付携帯電話用マイクロレンズは、1.3メガピクセル以上の高画素対応やオートフォーカスや光学式ズーム機構を搭載した高機能製品を積極的に投入したこと、売上は前年中間期を大きく上回りました。また、大型モニタや液晶テレビなど液晶製品関連市場は堅調に推移する中で、TACフィルムをはじめとする液晶ディスプレイ用フィルムの販売拡大に注力し、引き続き強い需要を背景にして大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど>
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

	当中間期	前年同期	前年同期 (K + M合算)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	142,824	83,635	137,824	5,000	3.6
(2) セグメント間売上	6,433	7,550	7,776	1,343	17.3
売上高計	149,257	91,185	145,601	3,656	2.5
営業利益	4,004	3,028	1,756	5,761	

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は1,428億円、営業損失は40億円となりました。合算値との比較では前年同期比売上高はプラス、営業利益はマイナスとなっておりますが、実質ベースでは、外部売上高は海外子会社の決算期変更による上乗せ分があるため56億円ほどの減収となり、営業利益は45億円ほどの減益となりました。

写真関連市場では、デジタルカメラは国内市場を中心にこれまでの成長速度はやや鈍化し、緩やかな成長局面に入ったと見られます。デジタル一眼レフなどのハイエンド市場が急拡大する一方、コンパクトクラスでの価格競争は一層激化しています。カメラのデジタル化が日米欧の先進国市場を中心に進展する影響で、カラーフィルムの需要は減少傾向が続いている。しかしながら、デジタルミニラボを核にして店頭でのデジタルプリントに対する需要は拡大傾向にあり、それに対応したミニラボ機や印画紙は堅調に推移しています。

フォト関連分野（写真感光材料）につきましては、主力のカラーフィルム事業は日米欧の先進国市場における需要減の影響を受け減収減益となりました。しかしながら、中国・インド・ロシア・中東など需要の維持・成長が見込める市場での地域戦略を強化していること、先進国市場ではプライベートブランド（当社ブランドをつげず取引先の流通小売業者のブランドによる販売）の販売比率が高いこと、などの理由により販売数量は前年同期比9%減にとどまりました。一方、前期に発売を開始し各市場での販売が好調なデジタルミニラボ機「R1 Super」の後継機「R2 Super」を本年5月にラインアップに加えたことで、これら機器販売は前年同期比約50%増と大きく拡大しました。この好調な機器販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、デジタル化時代に対応した事業構造の転換を目指して、インクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業にも引き続き注力しております。

前期に大きく損失を計上したデジタルカメラ事業につきましては、当期から事業方針を見直し、規模の拡大よりも事業収益を重視して販売機種数を絞り込むとともに高付加価値商品への販売転換を図っております。しかしながら、価格競争が激化する中で前期から持ち越した旧製品の在庫処理に係る費用増により、当中間期も損失を計上する結果となりました。8月に発売した5メガクラスの薄型デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）50」や12倍の光学ズームレンズと独自の手振れ補正機構を搭載した「DiMAGE Z3」といった新製品は従来製品よりワンランク高い性能を付加したもので、いずれも販売は好調に推移しております。更に、下半期には高級デジタル一眼レフ「（アルファ）7デジタル」の発売開始や抜本的な事業構造改革によって、カメラ事業の収益性の改善を図ってまいります。

<メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など>
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	当中間期	前年同期	前年同期 (K + M合算)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	60,900	58,751	58,751	2,148	3.7
(2) セグメント間売上	10,302	12,488	12,488	2,185	17.5
売上高計	71,202	71,239	71,239	37	0.1
営業利益	4,311	4,673	4,673	362	7.7

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は609億円、営業利益は43億円となりました。実質ベースでは、外部売上高は34億円ほどの増収となりましたが、営業利益はほぼ前年同期並みとなったものと見ております。

メディカル(医療)事業につきましては、本年4月に主力マーケットである国内市場においてこれまで2社あつた販売会社を1社に統合し、販売力の強化を図るとともに、ユーザーニーズに対応したソリューションビジネスを積極的に展開しました。一方、海外市場では、米国・中国を中心に積極的な拡販施策を実施しました。とりわけ中国では、本年3月に上海に医療機器の販売会社を設立し、中国市場における販売チャネルの整備に努めました。これらにより、当中間期は、デジタルX線画像撮影装置「REGIUS(レジウス)170」やドライイメージャーなどのデジタル機器とそれに対応したドライフィルムの販売はともに好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績をあげました。

印刷分野においても、日米欧の先進国市場では印刷プロセスのCTP化(Computer to Plate:印刷の前工程において、コンピュータで作成した編集データを従来の印刷フィルムを介さずにダイレクトに製版する仕組み)の進展によりフィルム需要は減少しております。グラフィック(印刷)事業につきましては、国内外ともこのフィルム需要の減少の影響を受け、フィルムの販売数量は伸び悩みました。一方、フィルムレス化に対応して販売を強化しているデジタル色校正システム「デジタルコンセンサスプロ」は、国内市場を中心に品質・機能が高く評価され、着実に設置台数を拡大しております。機器の販売好調に伴い、専用校正紙の販売も堅調に推移しました。また、色カシングプロや色校正原稿を手軽に、そして高速に出力できるレーザー校正機「Pagemaster(ページマスター)Pro」や印刷物の多様化・小ロット化に対応したデジタル印刷機「LD5100」の発売を当期から開始するなど、デジタル機器販売への事業シフトを積極的に進めております。

<計測機器事業:色計測・三次元計測機器など>
(事業担当:コニカミノルタセンシング株式会社)

	当中間期	前年同期	前年同期 (K+M合算)	増減	前年同期比
(1) 外部売上高	百万円 2,643	百万円 4,915		百万円 2,271	% 46.2
(2) セグメント間売上	1,200		114	1,085	944.8
売上高計	3,843		5,030	1,186	23.6
営業利益	873		972	99	10.2

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は26億円、営業利益は9億円となりました。

主力の光源色計測機器では、液晶テレビなどFPD(フラットパネルディスプレイ)業界の旺盛な設備投資に支えられ販売は好調に推移しました。ディスプレイカラーナライザ「CA200」シリーズはFPD業界での工程管理における色評価のデファクト機になっております。物体色計測機器では、自動車産業をターゲットとして集中的な営業活動を展開し分光測色計の販売拡大に努めました。また、新規事業として注力している三次元計測機器では、8月には従来機から測定精度を更に向上させた新製品「VIVID(ビビッド)9i」を発売し、工業用計測分野をターゲットにした新規顧客開拓を進めております。

なお、以上のセグメント情報における事業区分の考え方については、基本的には管理事業単位に基づいておりますが、旧ミノルタでは品種単位に基づいておりました。よって、前年中間期(K+M合算)の数値は、異なる考え方のまま単純に合算しております。

この考え方の相違により特に大きな影響を受けているのが計測機器事業であり、前年中間期と比較して大きく減少しております。当中間期と同様の考え方に基づきますと前年中間期の外部売上高は2,598百万円、営業利益は780百万円となり、売上高、営業利益ともにほぼ前年並みとなったものと見ております。

配当金

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、前述の方針に従いまして、内部留保にも意を用いますとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、当中間期の配当金につきましては、前年中間期と同じく1株につき5円と致したく存じます。

通期の見通し

当下半期の経営環境としては、復調が著しい米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復は期待されますが、一方では国内外でのデジタル関連製品の市場競争の一層の激化、イラクを中心とした中東情勢の不安定さ、原油の高騰、ドルに対する円高進行の懸念などの不安要素もあり、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

そのような環境下、当社としましてはスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、統合の成果として着実に実績に繋げる所存であります。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

	今回業績予想	前回業績予想 平成16年5月20日発表	増 減
売 上 高	億円 11,000	億円 11,500	億円 500
営 業 利 益	800	850	50
経 常 利 益	700	700	
当 期 純 利 益	250	300	50

なお、上記業績見通しは下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしてあります。

U S \$ 107 円 (前回予想時は 105 円)
E U R O 130 円 (前回予想時は 127 円)

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

期末配当金

当期末の配当金につきましては、統合後の経営基盤の整備・強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続するため、1 株につき 5 円 (年間配当金 10 円) を予定しております。

(2) **財政状態**
当中間期の概況
<財政状態>

	当中間期末	前 期 末	増 減
総資産 (百万円)	979,904	969,589	10,315
株主資本 (百万円)	342,896	335,427	7,468
1株当たり株主資本 (円)	645.71	631.54	14.17
株主資本比率 (%)	35.0	34.6	0.4

総資産は前期末と比較すると、売上債権の増加やたな卸資産の増加により 103 億円増加して 9,799 億円となりました。

また、株主資本については、中間純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、円安の進行により資本の部の為替換算調整勘定が小さくなかった結果、75 億円増加して 3,429 億円となりました。1株当たり株主資本は 645.71 円となり、株主資本比率は 35.0% (前期末比 +0.4 ポイント) となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

	当中間期	前年同期	前年同期 (K + M合算)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 22,543	百万円 8,165	百万円 38,345	百万円 15,801
投資活動による キャッシュ・フロー	27,325	8,806	11,946	15,378
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	4,781	641	26,399	31,180
財務活動による キャッシュ・フロー	9,278	745	22,913	13,635

(注) K はコニカ、M はミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 232 億円と、減価償却費の 252 億円が大きく貢献したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の増加 127 億円に加え、法人税等の支払額が 193 億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 225 億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 273 億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 240 億円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはマイナス 48 億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 93 億円のマイナスとなりました。配当金の支払額 27 億円に加え、社債の償還 71 億円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間期末での有利子負債残高は 2,664 億円と前期末比 16 億円減となりました。

以上の結果、為替換算差額 9 億円を加算して現金及び現金同等物は 132 億円減少いたしました。さらに、新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物が 4 億円あったため、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 710 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	当中間期
株主資本比率 (%)	30.9	32.5	35.1	34.6	35.0
時価ベースの 株主資本比率 (%)	53.1	55.5	65.0	81.5	81.7
債務償還年数 (年)	3.6	3.7	2.3	3.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.1	14.3	11.1	7.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

通期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、150 億円の創出を見込んでおります。

なお、文中における億円単位の表示については、億円未満を四捨五入にて表示しております。